
2018年度 第3四半期決算について

2019年1月31日(木)



目次

I.2018年度 第3四半期決算概要

- 販売電力量 …… 2
- 発電電力量 …… 3
- 決算概要 …… 4
- 連結経常利益の変動要因 …… 5
- 2018年度 業績予想および配当予想 …… 6
- 連結経常利益の変動要因【見通し】 …… 7
- 個別決算 …… 8
- 連結貸借対照表（要旨） …… 9

II.参考データ集

- （参考）主要諸元・設備投資 ……11
- （参考）燃料費調整制度の期ずれ影響イメージ[実績] ……12
- （参考）決算関係データ ……13

I. 2018年度 第3四半期決算概要

販売電力量

	(億kWh,%)			
	2018/3Q	2017/3Q	増減	対比
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
小売販売	189.4	204.3	△14.9	92.7
電灯	52.9	54.4	△1.6	97.1
電力	136.5	149.9	△13.4	91.1
卸販売	33.5	23.2	10.3	144.5
総販売電力量	222.9	227.5	△4.6	98.0

(注)小数第一位未満四捨五入

《主な増減要因》

<電灯>
 暖冬影響による
 暖房需要の減少
 <電力>
 契約電力の減等により
 減少

<卸販売>
 卸電力取引所等への
 販売増から増加

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	14.2	18.3	22.3	28.4	28.2	22.4	17.4	12.5	6.7
前年差	+0.6	△0.6	+2.0	+1.2	+1.1	+0.3	+0.6	+2.1	+1.8

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

発電電力量

(億kWh,%)

		2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
	[出水率]	[101.9]	[109.9]	[Δ 8.0]	
	水力	49.9	54.5	Δ4.6	91.6
	火力	146.4	157.3	Δ11.0	93.0
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ	0.0	0.0	Δ0.0	91.9
自社		196.3	211.9	Δ15.6	92.6
融通	受電	47.3	38.1	9.2	124.2
他社	送電	Δ33.5	Δ23.2	Δ10.3	144.5
合計		210.0	226.6	Δ16.6	92.7

(注) 小数第一位未満四捨五入

《主な増減要因》

〈水力〉

- ・ 昨年度豊水の反動減

〈火力〉

- ・ 七尾大田火力発電所
2号機の停止等による
石炭稼働減

〈融通・他社受電〉

- ・ 卸電力取引所からの
購入量の増加

決算概要

		(億円,%)			
		2018/3Q	2017/3Q	増減	対比
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	4,528	4,288	239	105.6
	経常利益	47	18	29	258.8
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	20	Δ 1	22	—
個別	売上高(営業収益)	4,206	3,959	246	106.2
	経常利益	19	Δ 34	53	—
	四半期純利益	15	Δ 24	39	—

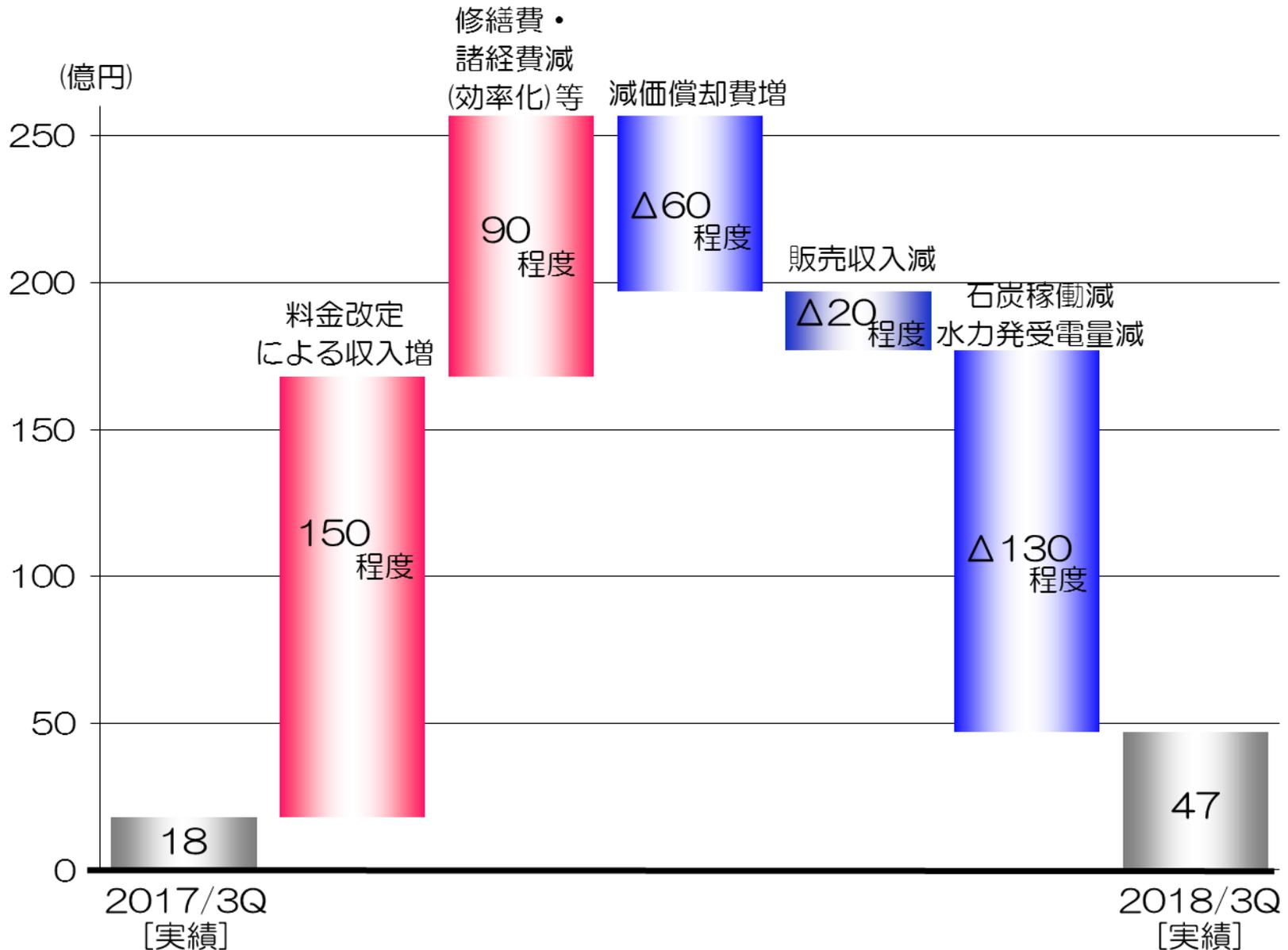
《主な増減要因》

- 〈連結売上高〉
- ・料金改定による販売収入の増加、燃料費調整額の増加など

(参考) 連結対象会社数：連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比+29億円[18→47])



2018年度 業績予想および配当予想

- 七尾大田火力発電所2号機の復旧時期の見通しや停止期間中の代替電源に一定の目処が立ったことから、利益項目を想定。
(前提：七尾大田火力発電所2号機の2月末運転再開)

				(億kWh, 億円)	
		2018年度 見通し(A)	前回予想 (10/31公表)(B)	増減 (A)-(B)	(参考)2017年度 実績
総販売電力量		305 程度	305 程度	—	317
連結	売上高(営業収益)	6,250 程度	6,300 程度	△ 50 程度	5,962
	経常利益	40 程度	未定	—	26
	親会社株主に帰属する 当期純利益	10 程度	未定	—	△ 4
個別	売上高(営業収益)	5,800 程度	5,850 程度	△ 50 程度	5,491
	経常利益	10 程度	未定	—	△ 56
	当期純利益	10 程度	未定	—	△ 41
配当予想[期末]		0円/株	0円/株	—	0円/株

《主な増減要因》

- ・燃料費調整額の減少など

《見通し前提諸元》

〈為替〉

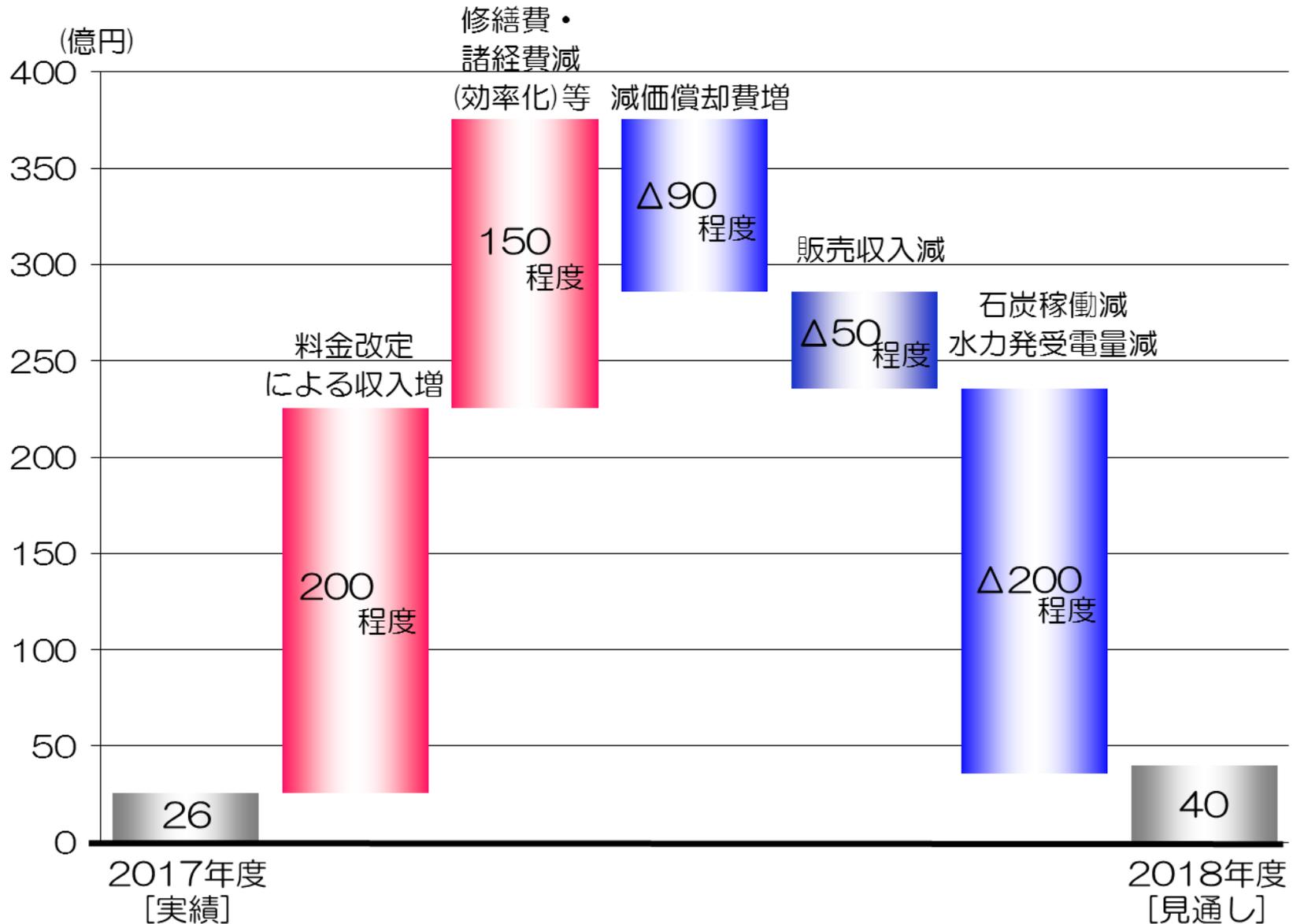
- ・111円/\$程度 (前回：113円/\$)

〈原油CIF[全日本]〉

- ・72\$/b程度 (前回：77\$/b)

(注) 億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

連結経常利益の変動要因【見通し】 (前年度対比+14億円[26→40])



個別決算

(億円,%)

		2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減要因
経常収益	電灯・電力料	3,455	3,371	83	102.5	料金改定・燃料費調整額の増加
	(再エネ特措法賦課金)	(466)	(457)	(9)	(102.1)	
	地帯間・他社販売電力料	373	284	88	131.1	卸販売収入の増加
	その他収入 [売上高]	413 [4,206]	332 [3,959]	80 [246]	124.3 [106.2]	託送収益・再エネ特措法交付金の増加
	収益計	4,242	3,989	252	106.3	
経常費用	人件費	358	370	△ 11	96.9	退職給付費用の減少
	燃料費	896	800	95	111.9	七尾大田火力発電所2号機の停止影響、燃料価格の上昇
	修繕費	466	512	△ 46	91.0	発電設備にかかる修繕費の減少
	減価償却費	503	442	61	113.8	富山新港LNG1号機の運転開始等に伴う増加
	購入電力料	766	640	125	119.6	卸電力取引所からの購入量・再エネ購入量の増加
	支払利息	67	73	△ 6	91.7	
	公租公課	224	224	0	100.1	
	その他費用 (再エネ特措法納付金)	940 (466)	959 (457)	△ 19 (9)	98.0 (102.1)	諸経費全般の低減
	費用計	4,222	4,023	199	104.9	
経常利益	19	△ 34	53	—		
湯水準備金引当又は取崩し	—	—	—	—		
法人税等	3	△ 10	13	—		
四半期純利益	15	△ 24	39	—		

(注) 億円未満切捨

連結貸借対照表（要旨）

（億円）

	2018/3Q末 (A)	2017年度末 (B)※	増減 (A)-(B)	主な増減理由（当社分）
固定資産	12,993	12,812	180	
電気事業固定資産	8,768	7,700	1,067	— 設備竣工 1,466、減価償却 Δ504
その他	4,225	5,112	Δ887	— 建設仮勘定 Δ938
流動資産	2,454	3,074	Δ620	— 現金および預金 Δ717
総資産計	15,447	15,887	Δ439	
有利子負債	9,762	9,900	Δ137	— 社債 Δ200
その他の負債	2,196	2,502	Δ305	— 未払金 Δ171、未払費用 Δ130
湯水準備引当金	208	208	-	
負債計	12,167	12,611	Δ443	
純資産計	3,279	3,276	3	— 四半期純利益15
[自己資本比率]	[20.4%]	[19.8%]	[0.6%]	
負債及び純資産計	15,447	15,887	Δ439	

※ 2017年度末の金額については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等に伴い、流動資産に計上していた繰延税金資産を固定資産に振り替えた後の金額を表示。

（注）億円未満切捨

Ⅱ. 参考データ集

(参考) 主要諸元・設備投資

〈主要諸元実績〉

	2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量 (億kWh)	222.9	227.5	△4.6
為替レートの (円/\$)	111.1	111.7	△0.5
原油 CIF [全日本] (\$/b)	75.1	53.9	21.2
出水率 (%)	101.9	109.9	△8.0

〈燃料消費実績〉

	2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減 (A)-(B)
石炭 (万t)	411	472	△61
重油 (万kl)	11	25	△14
原油 (万kl)	16	19	△3
LNG (万t)	23	-	23

〈主要諸元 (年度見通し) 〉

	1~3Q実績	4Q予想	2018年度
総販売電力量 (億kWh)	222.9	82程度	305程度
為替レートの (円/\$)	111.1	110程度	111程度
原油 CIF [全日本] (\$/b)	75.1	62程度	72程度

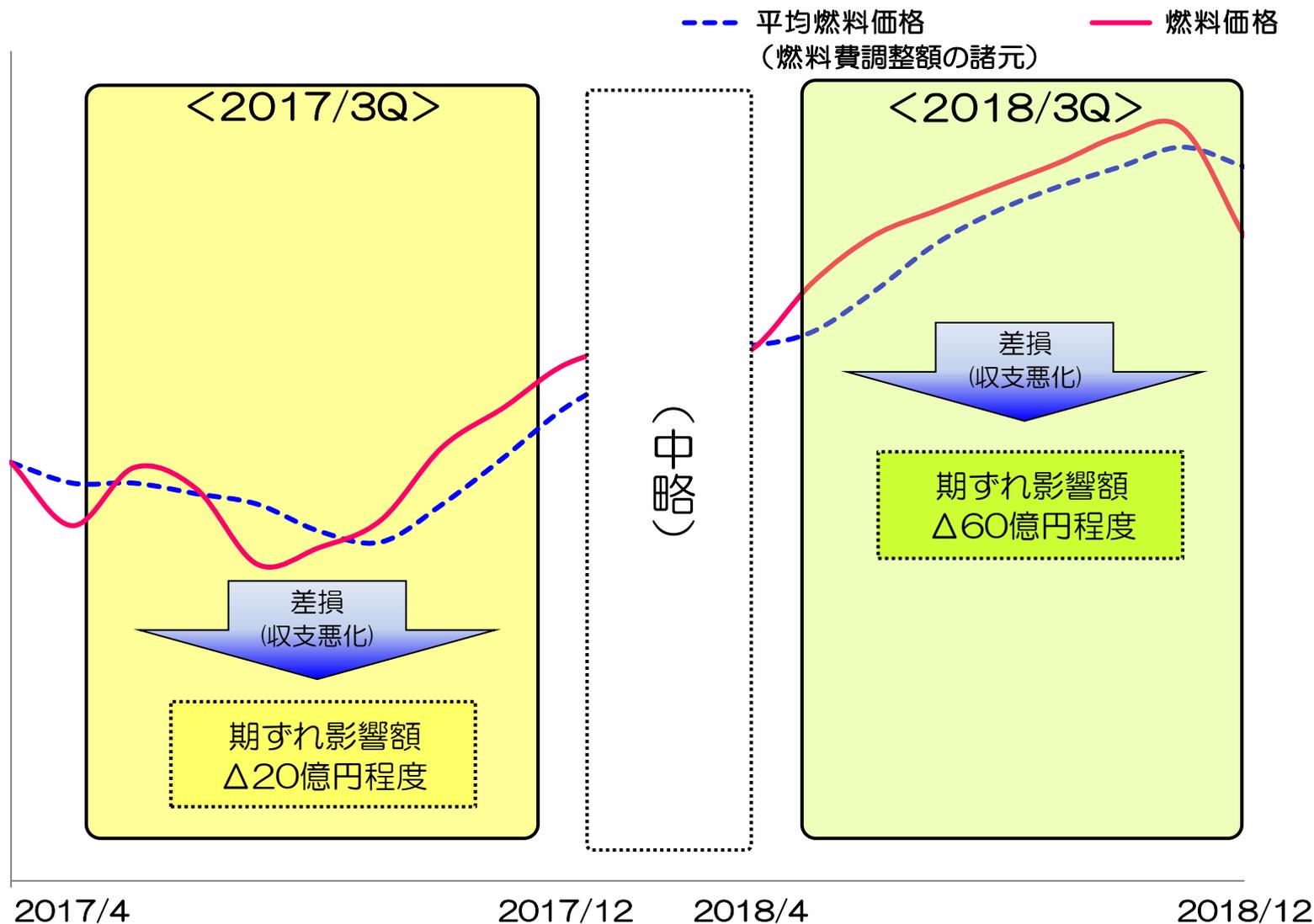
〈設備投資〉

	2013	2014	2015	2016	2017	2018 見通し
設備投資額 ※ [連結]	646	1,189	995	948	1,090	1,100程度
[個別]	614	1,157	979	905	1,036	

※ 個別は、電気事業のみ

(注) 億円未満切捨

(参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響イメージ[実績]



(注) 当該期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

(参考) 決算関係データ

〈損益計算書関係〉

(億円)

		2013	2014	2015	2016	2017
売上高	[連結]	5,096	5,327	5,445	5,425	5,962
	[個別]	4,956	5,130	4,941	4,976	5,491
営業利益	[連結]	198	399	381	105	148
	[個別]	157	352	287	25	53
経常利益	[連結]	98	223	280	20	26
	[個別]	73	181	189	△32	△56
当期純利益※	[連結]	25	89	128	△6	△4
	[個別]	16	66	87	△18	△41

※ 2015年度以降 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

(注) 億円未満切捨

〈貸借対照表関係〉

(億円,%)

		2013	2014	2015	2016	2017
総資産額	[連結]	14,401	14,794	15,093	15,180	15,887
	[個別]	14,079	14,194	14,589	14,606	15,265
純資産額	[連結]	3,248	3,442	3,340	3,276	3,276
	[個別]	3,005	3,028	2,971	2,866	2,805
自己資本比率	[連結]	22.6	22.7	21.5	20.8	19.8
	[個別]	21.3	21.3	20.4	19.6	18.4

(注) 億円未満切捨

- 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム
〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL：076-405-3341、3336（ダイヤルイン）
FAX：076-405-0127



インターネットホームページの当社アドレス
インターネットメールの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>
pub-mast@rikuden.co.jp